

文教委員会報告資料

令和2年1月23日

報告事項件名	頁
(教育指導部)	
(1) 小学校図書館支援事業に関する「課題の整理」について……………	2
(2) 平成31年度「児童・生徒の学力向上を図るための調査」(東京都学力調査)の調査結果について……………	5
(学校運営部)	
報告事項なし	
(子ども家庭部)	
(3) 第2期足立区子ども・子育て支援事業計画(案)の策定とパブリックコメントの実施結果について……………	9

(教 育 委 員 会)

文教委員会報告資料

令和2年1月23日

件名	小学校図書館支援事業に関する「課題の整理」について
所管部課名	教育指導部教育政策課
内容	<p>これまでの文教委員会において議論のあった件について整理したため、下記のとおり報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 これまでの主な論点</p> <p>(1) 派遣事業（週2日勤務）ではなく、直接雇用（週4日）による学校図書館支援員の配置はできないのか。</p> <p>(2) 人材確保が困難であれば、人材を育成すればよいのではないか。</p> <p>(3) 一斉に69校に配置しなくても、モデル校などを指定し、段階的に設置する努力も必要ではないか。</p> <p>2 直接雇用と派遣事業のメリット・デメリット（課題）の比較 別紙「小学校図書館支援事業比較一覧表」のとおり</p> <p>3 派遣事業で実施する理由</p> <p>(1) 人材不足の状況の中、即戦力の支援員を確実に確保することができるため、今回は配置回数を2回に増やすことを最優先した。</p> <p>ア 応募があったとしても、適切な人材が集まるとは限らない。</p> <p>イ 一度欠員が生じれば、手続き上3ヶ月単位で不在となり、学校運営上に大きな支障が生じる。</p> <p>ウ 数校をモデルとして採用するとしても人材確保が可能となる保障はない。</p> <p>(2) 学校図書館支援員の育成・支援、質の担保に関する負担のアウトソーシングが可能であること。</p> <p>ア 支援員の育成や支援には、時間と組織的人的取り組みが必要であるが、事業者の専門的ノウハウや情報の活用ができること、事業者による研修・人材育成とそれによる支援員の質の担保が図られる。人材育成に係る区の負担を大幅に減少させることが可能。</p> <p>イ 人材育成を重ねたとしても、区に定着しないことも考えられ、それまでの時間的コストや負担が無駄になってしまう可能性はある。人材育成ほど大きなコストはない。</p>

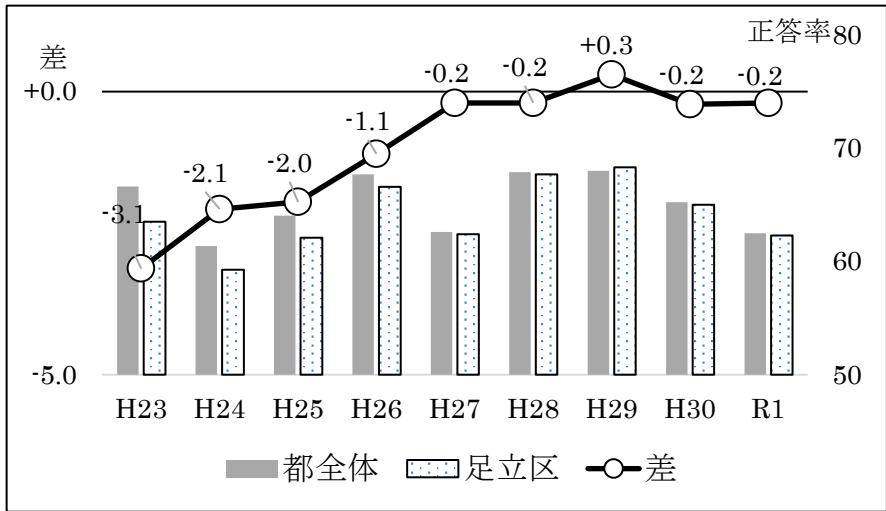
	<p>(3) 支援員に課題や問題が生じた場合には、柔軟に対応することが可能なため、学校への影響を極力回避することができる。</p> <p>ア 人間関係やメンタル面で業務に支障を来す場合には、柔軟な対応が可能。</p> <p>イ 中学校支援員は、原則5年間同一校での勤務であり、人間関係やメンタル面で事務に支障を来す場合でも交替できないなど、対応が困難な場合が多くあるのが現状(制度上は1年ごとの更新であるが、実務上同一勤務地での継続雇用を原則としている)。</p> <p>(4) 学校の意見・要望を取り入れた。</p> <p>ア 令和元年9月の小学校校長に対するメールでのアンケート調査において「支援員配置にあたって、委託事業と直接雇用のどちらがよいか」を尋ね以下の結果を得た。</p> <p>① 委託事業希望 54校(78.3%)</p> <p>主な理由 ・専門事業者のノウハウを活用できる 51校 ・労務管理の負担を軽減できる 50校</p> <p>② 直接雇用希望 15校(21.7%)</p> <p>主な理由 ・支援員に対して直接指示命令できる 12校 ・支援員を固定できる 11校</p> <p>イ 同アンケートで、「支援員の配置回数について、現在(週1回)より増えるとよいか。増えるとよいと考える場合はその理由。」について尋ね、以下の結果を得た。</p> <p>① 現状維持(週1回) 12校(17.4%)</p> <p>② 回数増希望 週2回 24校(34.8%) 週3回 19校(27.5%) 週4回 5校(7.2%) 週5回 9校(13.0%)</p> <p>③ 増加を希望する主な理由</p> <p>・授業支援、学習支援での活用が増える 55校 ・図書館の開館時間が増える 34校</p> <p>4 今後の方針案 —答弁の整理—</p> <p>(1) 派遣事業を実施し、その効果や課題を検証し、数年後にはモデル校や直接雇用を段階的に行う方向で検討する。</p> <p>(2) 人材育成についてもそのスキームをこの間に検討する。</p> <p>(3) 各校は、学校図書館基本計画等に基づいて学校図書館支援員の活用や学校図書館の利活用に取り組む。</p>
今後の方針	<p>議会のご理解をいただきながら、学校図書館利活用に関わる環境整備を着実に進める。</p>

小学校図書館支援事業比較一覧表

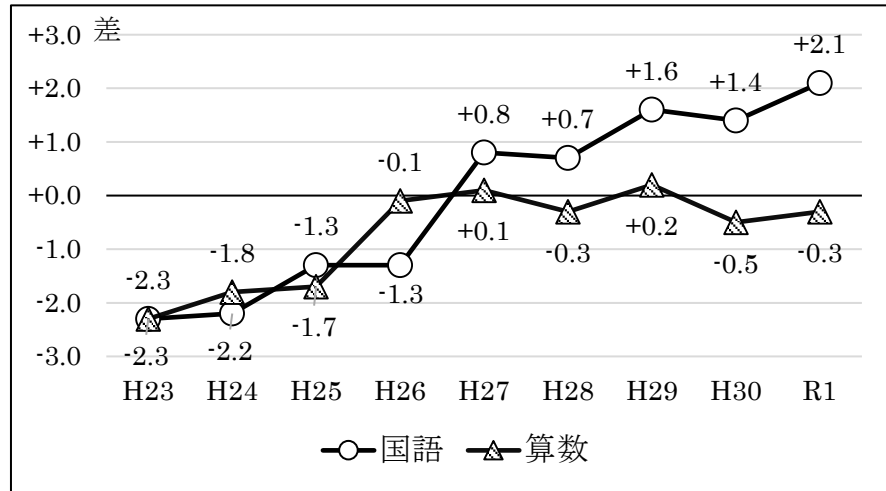
	派遣事業	直接雇用
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ① 即戦力の支援員を確実に確保することができる。<u>支援員不在状態の心配なし。</u> ② 図書館支援業務に関して事業者の専門的ノウハウや情報の活用が可能。 ③ 支援員に対する研修・人材育成は事業者が行うため、「支援員の質の担保」「育成に要する時間やコスト」に対する区の負担をほぼ要しない。 ④ 支援員に課題・問題があった場合には、柔軟に対応することができ、学校への影響を極力回避できる。 ⑤ 教員と連携した機動性の高い活動が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ① ほぼ毎日配置され、児童に対するレファレンス業務や教員支援の機会が確保される。 ② 中休みや昼休み等の図書貸し出し業務が可能となり、学校図書館利用が拡充する。 ③ 派遣と比べ、一校あたりのコストは安価である。
デメリット・課題	<ul style="list-style-type: none"> ① 直接雇用と比べ、一校あたりのコストは高くなる。 ② 仕様書に記載されている以外の業務（例：運動会の準備等）を指示することは出来ない。 ③ 競争入札の場合、落札した業者によっては、業務内容や支援員の質が担保できない可能性が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 人材不足により、即戦力となる支援員の確保が困難（採用できないことにより、支援員が不在の学校が生じる。） ② 未経験者や経験が浅い支援員が適切に業務を遂行するための研修や指導員による指導・助言等の支援が必要となる。また、そのための組織や専門職が必要。 ③ 研修や指導をしている間は、学校図書館は閉館となってしまう。 ④ 学校の労務管理負担が大きい。 ⑤ 基本的に5年間の継続雇用となるため、支援員の配置等について柔軟な対応は困難（制度上は1年ごとの更新となるが、実務上同一勤務地での継続雇用が原則となるため）。
経費	<p>114,761,000円（週2回1日6時間） 【一校/1,663,202円】 * 支援員の研修・支援に要する費用、税を含む</p> <p>229,522,000円（週4回1日6時間で試算） 【一校/3,326,405円】 * 支援員の研修・支援に要する費用、税を含む</p>	<p>136,499,250円（中基準週4回1日5時間） 【一校/1,978,250円】 @1,930円×205日×69校×5Hで計算 * 別に研修経費等が必要</p> <p>163,799,100円（週4回1日6時間で試算） 【一校/2,373,900円】 @1,930円×205日×69校×6Hで計算 * 別に研修経費等が必要</p>

文教委員会報告資料

令和2年1月23日

件名	平成31年度「児童・生徒の学力向上を図るための調査」(東京都学力調査)の調査結果について																																																				
所管部課名	教育指導部学力定着推進課																																																				
内容	<p>令和元年7月4日(木)に実施した東京都学力調査の調査結果について報告する。</p> <p>1 調査結果</p> <p>(1) 小学校</p> <p>【平均正答率】 (単位：%)</p> <table border="1" data-bbox="496 779 1295 1305"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>区分</th> <th>国語</th> <th>社会</th> <th>算数</th> <th>理科</th> <th>4教科平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">R1</td> <td>足立区</td> <td>69.1</td> <td>66.0</td> <td>59.7</td> <td>54.2</td> <td>62.3</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>67.0</td> <td>66.3</td> <td>60.0</td> <td>56.6</td> <td>62.5</td> </tr> <tr> <td>差(a)</td> <td>+2.1</td> <td>-0.3</td> <td>-0.3</td> <td>-2.4</td> <td>-0.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H30</td> <td>足立区</td> <td>67.9</td> <td>69.4</td> <td>53.3</td> <td>69.4</td> <td>65.0</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>66.5</td> <td>70.2</td> <td>53.8</td> <td>70.4</td> <td>65.2</td> </tr> <tr> <td>差(b)</td> <td>+1.4</td> <td>-0.8</td> <td>-0.5</td> <td>-1.0</td> <td>-0.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R1差-H30差(a-b)</td> <td>+0.7</td> <td>+0.5</td> <td>+0.2</td> <td>-1.4</td> <td>±0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平均正答率 都全体と足立区の差 経年比較】 < 4教科平均 ></p> 	年度	区分	国語	社会	算数	理科	4教科平均	R1	足立区	69.1	66.0	59.7	54.2	62.3	東京都	67.0	66.3	60.0	56.6	62.5	差(a)	+2.1	-0.3	-0.3	-2.4	-0.2	H30	足立区	67.9	69.4	53.3	69.4	65.0	東京都	66.5	70.2	53.8	70.4	65.2	差(b)	+1.4	-0.8	-0.5	-1.0	-0.2	R1差-H30差(a-b)		+0.7	+0.5	+0.2	-1.4	±0
年度	区分	国語	社会	算数	理科	4教科平均																																															
R1	足立区	69.1	66.0	59.7	54.2	62.3																																															
	東京都	67.0	66.3	60.0	56.6	62.5																																															
	差(a)	+2.1	-0.3	-0.3	-2.4	-0.2																																															
H30	足立区	67.9	69.4	53.3	69.4	65.0																																															
	東京都	66.5	70.2	53.8	70.4	65.2																																															
	差(b)	+1.4	-0.8	-0.5	-1.0	-0.2																																															
R1差-H30差(a-b)		+0.7	+0.5	+0.2	-1.4	±0																																															

<国語・算数>



【分析】

- ・ 最近5年間における4教科平均は都平均レベル前後で安定している。
- ・ その要因として、国語が都平均を安定的に上回っていることがあげられる。
- ・ その一方、算数は都平均前後で推移する状態が続いている。基礎学力の定着を図りつつ、それらを活用して応用問題を解く力を伸ばしていく。

(2) 中学校

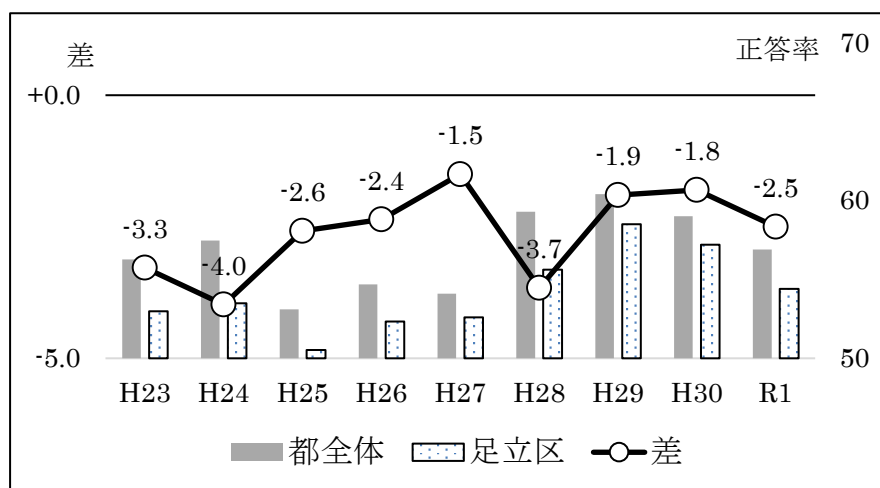
【平均正答率】

(単位：%)

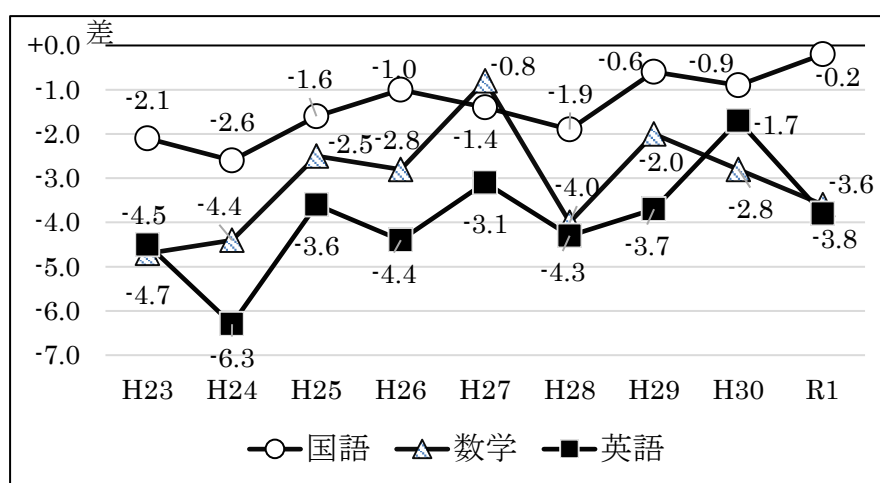
年度	区分	国語	社会	数学	理科	英語	5教科平均
R1	足立区	71.7	49.1	50.9	46.8	53.7	54.4
	東京都	71.9	51.1	54.5	49.5	57.5	56.9
	差(a)	-0.2	-2.0	-3.6	-2.7	-3.8	-2.5
H30	足立区	71.6	57.5	50.2	51.7	55.0	57.2
	東京都	72.5	60.3	53.0	52.5	56.7	59.0
	差(b)	-0.9	-2.8	-2.8	-0.8	-1.7	-1.8
R1 差-H30 差 (a-b)		+0.7	+0.8	-0.8	-1.9	-2.1	-0.7

【平均正答率 都全体と足立区の差 経年比較】

< 5教科平均 >



< 国語・数学・英語 >



【分析】

- ・ 国語は都平均との差を縮めているが、5教科平均について、都平均を下回る傾向が続いており、その差が2ポイントを超えた。
- ・ その要因として、数学と英語で都平均との差が広がったことがあげられる。
- ・ 数学と英語においては、足立スタンダードに基づく「わかる授業」の実践により関心や意欲を高めながら、基礎的内容の着実な定着をさらに図っていく。

※平均正答率：児童・生徒の平均正答数の割合を%で示した数値
 [(平均正答数 / 出題数) × 100]

2 対象学年・科目・受検人数

(単位：人)

学年 \ 教科 国語 社会 算数 数学 理科 英語	国語	社会	算数 数学	理科	英語
小学5年生	5,122	5,126	5,129	5,133	
中学2年生	3,839	3,843	3,845	3,846	3,835

問題点
今後の方針

調査結果データの更なる分析を進め、足立区ホームページにて調査結果の概要を公表するとともに、学力定着の取り組みに活用していく。

文教委員会報告資料

令和2年1月23日

件名	第2期足立区子ども・子育て支援事業計画(案)の策定とパブリックコメントの実施結果について
所管部課名	子ども家庭部子ども政策課
内容	<p>「足立区子ども・子育て支援事業計画」は、「子ども・子育て支援法」に基づき、平成27年3月に策定し計画を推進してきた。この度、更なる施策の進展を目指すため、「第2期足立区子ども・子育て支援事業計画(案)」を新たに策定するとともに、以下のとおりパブリックコメントを実施したので、報告する。</p> <p>1 第2期足立区子ども・子育て支援事業計画(案)の概要</p> <p>(1) 計画の期間 5年間(令和2年度～令和6年度) ※ 計画内容と実態に乖離が生じた場合には、適宜計画の見直しを行う。</p> <p>(2) 各章の主な要点</p> <p>第1章 計画の策定にあたって〈P1～10〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画の位置付け 子ども・子育て支援法第61条に基づく「区市町村子ども・子育て支援事業計画」として策定するとともに、次世代育成支援対策推進法第8条に基づく次世代育成支援対策を内包する「区市町村行動計画」を兼ねるものとして、一体的に策定する。 ・ 他計画等との関連性と所掌範囲 「足立区基本構想」「足立区基本計画」等の上位計画や関連計画との整合・連携を図る。 本計画の対象は、就学前児童(0～6歳)とその保護者を基本とするが、学童保育室に関することなどは、関連事業として本計画に規定する。 ・ 計画の推進体制 足立区地域保健福祉推進協議会(子ども支援専門部会を含む)にて計画の進捗を、点検・評価していく。 <p>第2章 足立区の子ども・子育て家庭を取り巻く現状と課題〈P11～28〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区の概況やニーズ調査結果を踏まえた子育て世帯の現状と課題、現計画の事業進捗状況を評価した。

	<p>第3章 計画の基本理念、基本目標〈P29～38〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2期計画も、足立区教育大綱で掲げられた基本理念「夢や希望を信じて生き抜く人づくり」を共有した上で、施策体系（P36～37）を構築した。 <p>第4章 各施策の取り組み〈P39～82〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策ごとに現状と今後の方向性、主な事務事業を示し、施策の達成状況を図るため、施策に「成果指標」、主な事務事業に「活動指標」を設定した。 <p>第5章 量の見込みと確保方策〈P83～138〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み（どの位需要があるのか）」と「確保方策（いつどの程度供給するのか）」及びその実施時期などを定めた。 <p>※各章中、第1章～第4章は、法定上任意記載事項、第5章は必須記載事項となる。</p> <p>2 パブリックコメントの実施概要について</p> <p>(1) 実施期間 令和元年11月1日（金）～11月30日（土）</p> <p>(2) 公表資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 第2期足立区子ども・子育て支援事業計画（案）概要版 【別添資料1】 イ 第2期足立区子ども・子育て支援事業計画（案） 【別添資料2】 <p>3 パブリックコメントの実施結果について</p> <p>(1) 意見提出者数【意見の件数】 7人【15件】</p> <p>(2) 意見の提出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 区ホームページの意見受付フォーム 6人 イ ファクシミリ 1人 <p>(3) 意見に対する区の考え方 パブリックコメントでの意見等に対する区の考え方は、別添資料3のとおりである。</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>パブリックコメントでの意見や足立区地域保健福祉推進協議会（子ども支援専門部会含む）での意見聴取等を踏まえ、令和2年3月までに本計画を策定・報告する予定である。</p>